

厚生労働省 平成19年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

参考情報

- ①公債関連情報(仮定計算により算定)
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,046,647 億円、本年度公債発行額 74,967 億円、本年度利払費 13,585 億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,032,477 億円、本年度公債発行額 74,967 億円、本年度利払費 13,387 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	19年度	増減		前年度	19年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	59,938	41,368	△18,570	未払金	6,724	6,851	126
運用寄託金	96,638	112,754	16,115	未経過保険料	22	20	△1
たな卸資産	2	1	△1	賞与引当金	28	27	△1
未収金等	4,867	5,048	105	その他の債務等	28	18	△10
貸付金	154	156	2	責任準備金	7,912	7,960	48
その他の債権等	0	0	0	公的年金預り金	144,797	140,585	△4,212
貸倒引当金	△1,717	△2,095	△378	支払備金	327	318	△9
有形固定資産	1,572	1,516	△56	借入金	1,665	1,659	△5
国有財産(公共用財産を除く)	1,508	1,461	△46	退職給付引当金	664	642	△22
物品	64	55	△9	負債合計	162,172	158,084	△4,087
無形固定資産	50	52	1	< 資産・負債差額の部 >			
出資金	5,576	5,098	△478	資産・負債差額	4,912	5,817	905
資産合計	167,084	163,901	△3,182	負債及び資産・負債差額合計	167,084	163,901	△3,182

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
人件費	396	392	△3
賞与引当金繰入額	28	27	△1
退職給付引当金繰入額	28	42	13
その他の社会保障費	47,251	48,538	1,287
補助金等	12,498	12,930	432
委託費等	875	768	△107
独立行政法人運営費交付金	202	193	△9
他会計への繰入	-	1	1
支払調整金繰入	-	1	1
庁費等	455	428	△27
その他の経費	389	398	9
減価償却費	92	80	△11
貸倒引当金繰入額	907	1,236	329
責任準備金繰入額	△21	48	69
支払利息	29	22	△6
資産処分損益	12	11	△1
出資金評価損	23	35	12
本年度業務費用合計	63,169	65,159	1,989

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
前年度末資産・負債差額	3,231	4,912	1,680
本年度業務費用合計(A)	△63,169	△65,159	△1,989
財源合計(B)	61,453	61,845	391
無償所管換等	3	△5	9
資産評価差額等	226	0	△226
公的年金預り金の変動に伴う増減	2,803	4,212	1,409
その他資産・負債差額の増減	363	11	△351
本年度末資産・負債差額	4,912	5,817	905

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
業務収支	4,564	3,486	△1,078
財源	66,773	67,304	530
業務支出	△62,208	△63,817	△1,608
財務収支	△70	△28	70
本年度収支(業務収支+財務収支)	4,494	3,458	△1,035
資金からの受入	119	467	347
資金への繰入	△2,722	△1,906	815
翌年度歳入繰入	1,891	2,019	127
資金本年度残高	154,685	152,103	△2,582
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△96,638	△112,754	△16,115
本年度末現金・預金残高	59,938	41,368	△18,570

主な科目の内訳

- (カッコ内は前年度からの増減額)
(貸借対照表)
・国有財産(公共用財産を除く)
1兆4,613億円(△468億円)
土地 6,955億円(△91億円)
建物 5,037億円(△226億円)
(業務費用計算書)
・その他社会保障費 48兆5,383億円(+1兆2,872億円)
厚生年金給付費 22兆3,159億円(+427億円)
基礎年金給付費 14兆6,193億円(+9,837億円)

主な増減内容

- 現金・預金・・・その他歳計外現金・預金本年度末残高の減少による減 △18兆5,701億円
- 業務費用計算書
その他の社会保障費・・・基礎年金給付費の増 +1兆2,872億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源余剰) 3兆3,139億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
・財源・・・配賦財源の増 +5,712億円
・業務支出・・・基礎年金給付費の増 △18兆5,701億円